

国民健康保険 昭島市独自軽減（子どもの均等割軽減）について

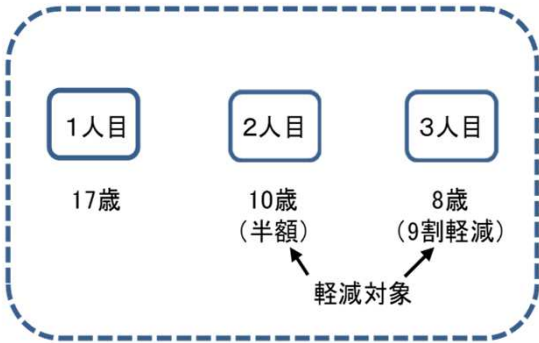
資料 2
5 運協⑥
R6.1.26

収入の無い子どもであっても必ず均等割が課税され、世帯の保険税負担が重くなる国保の状況に対応するため、昭島市では、市独自の軽減策を実施している。 申請等手続きは特に必要なし。

◇軽減策の内容◇

18歳未満の加入者が 2名以上いる世帯を対象	第2子について	医療分・支援分の均等割を5割軽減
	第3子以降について	医療分・支援分の均等割を9割軽減

例1



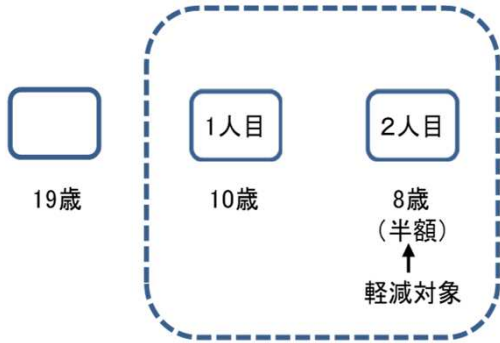
それぞれの均等割額

1人目：39,000円（27,500円＋11,500円）

2人目：19,500円（13,750円＋5,750円）

3人目：3,900円（2,750円＋1,150円）

例2



それぞれの均等割額

1人目：39,000円（27,500円＋11,500円）

2人目：19,500円（13,750円＋5,750円）

- ※ 法定軽減（所得金額を基準として均等割額を2～7割軽減）対象世帯は、独自軽減により算定した軽減額と比較し、その差額分のみを追加で軽減する
- ※ 未就学児軽減(均等割額を5割軽減)対象世帯は、独自軽減により算定した軽減額と比較し、その差額分のみを追加で軽減する

◇これまでの実施状況◇

軽減によって、減収となる保険税額（軽減実績額）については、すべて市の一般会計からの繰入金で賄われている

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
該当世帯数	153世帯	180世帯	576世帯	498世帯	422世帯	357世帯	343世帯	302世帯
平均世帯数	19,665世帯	19,590世帯	19,300世帯	18,937世帯	18,127世帯	17,347世帯	16,922世帯	16,495世帯
該当割合	0.78%	0.92%	2.98%	2.63%	2.33%	2.06%	2.03%	1.83%
軽減実績	2,384,300円	2,619,800円	12,480,619円	9,949,390円	9,318,079円	7,828,282円	7,649,604円	6,730,275円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
該当世帯数	270世帯	250世帯	161世帯
平均世帯数	16,307世帯	16,247世帯	15,996世帯
該当割合	1.66%	1.54%	1.01%
軽減実績	6,359,695円	5,327,822円	3,919,708円

◇これまでの経緯◇

昭島市		
平成23年度	子どもの均等割に関する対応を検討	平成23年度
平成24年度	世帯内の18歳未満加入者のうち3人目以降の均等割を5割軽減する独自軽減を開始 ※平成24・25年度の特例として条例に規定	「社会保障と税の一体改革」のなかで国保制度改革の一環として、高校生以下の子どもの均等割を9割軽減する制度の創設が検討され、厚生労働省から地方に対し内容の説明がなされた
平成26年度	独自軽減を、現行の内容に拡充 ※平成26・27年度の特例として条例に規定	平成27年度
平成28年度	独自軽減を延長して実施 ※平成28・29年度の特例として条例に規定	国民健康保険法等を改正する法律の附帯決議のなかで、子どもの均等割軽減について触れられていた
平成30年度	独自軽減を延長して実施 ※平成30・31年度の特例として条例に規定	
令和2年度	独自軽減を延長して実施 ※令和2・3年度の特例として条例に規定 ※国による国保全体としての制度が開始されれば、そちらを含め考慮する	令和3年度
令和4年度	独自軽減を延長して実施 ※令和4・5年度の特例として条例に規定 ※未就学児の均等割軽減を踏まえた改正	6月に改正健保法成立。未就学児の均等割を5割に（令和4年4月1日施行）
		令和4年度
		未就学児の均等割軽減開始 市長会等は対象の拡大を要請
		令和5年度
		子ども家庭庁発足、少子化対策の財源を健康保険料からの徴収を検討 産前産後期間の保険料(税)軽減開始（令和6年1月開始）

◇他自治体の状況◇

東京都内において
昭島市とは、軽減される金額また対象者等、それぞれ異なるが、現在5団体が独自対策を実施中
東大和市 あきる野市 武蔵村山市 武蔵野市 狛江市
他府県等
東京都内では、昭島市が最初に独自対策を実施をした団体になるが、他府県では以前から様々な形で取組まれていた

●参考事項(令和5年度)

●昭島市の国保税率			●所得金額による均等割軽減措置（法定軽減）	
	均等割額	所得割率	基準となる国保世帯の合計所得金額	軽減割合
医療給付費分	27,500円	5.60%	43万円＋（給与所得者等の数－1）×10万円以下	7割
後期高齢者支援金分	11,500円	2.25%	43万円＋（給与所得者等の数－1）×10万円＋29万円×被保険者数 以下	5割
介護納付金分	14,500円	1.70%	43万円＋（給与所得者等の数－1）×10万円＋53万5千円×被保険者数 以下	2割
※介護納付金分は40歳以上65歳未満の加入者のみ納める必要がある				